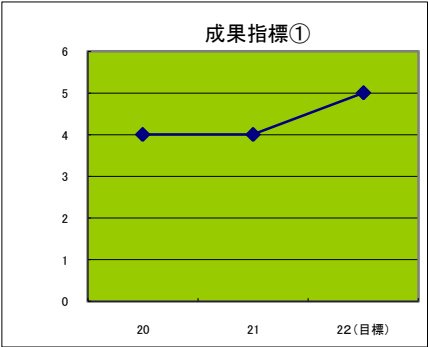
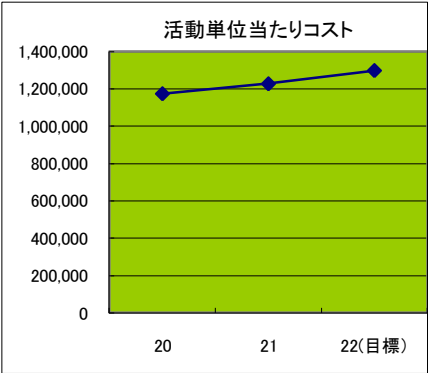


平成 22 年度 事務事業評価シート(平成 21 年度実施事業)				整理番号	市秘07
事務事業名			広報板整備・管理事業		
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	5	信頼に基づく市民とともに作るまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策(節)	2	情報公開と広報・広聴		款 2 総務費
	施策の方向	(1)	情報公開と広報活動の充実		項 1 総務管理費
					目 2 広報広聴費
関連する計画等			作成部署	市長公室秘書課	
事業の目的	対象(誰を・何を)			連絡先	072 - 958 - 1111 内線 3330/3340
	市民				
	意図(どういう状態にしたいのか)				
事業の内容	市政情報を広報板を利用して提供する。				
	広報板整備(新規設置)、管理(補修、修繕)、掲載申請・許可				
根拠法令等					
事業開始時期		☐ 昭和 年開始 ☒ 明確にはわからない		終了年度	平成 年度
		☐ 平成 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている			
事業開始時からの状況変化					
市民や議会の要望					
実施手法		☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()			
委託先		☐ 市外郭団体委託 名称()		委託内容	
		☐ 民間委託 ☐ その他			

区 分		20年度	21年度	22年度	
		(実績)	(実績)	(見込み)	
事業費【1】		(千円)	2,150	2,363	2,497
人件費【2】		(千円)	2,550	2,550	2,700
職員数	正規職員		0.34 人	0.34 人	0.36 人
	再任用職員		0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員		0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員		0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考)	(時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】		(千円)	4,700	4,913	5,197
財源内訳	国費	(千円)	86	34	20
	府費	(千円)			
	市債	(千円)			
	その他 (手数料・使用料等)	(千円)			
	一般財源	(千円)	4,614	4,879	5,177
活動指標(事業の活動実績)【B】		単位	20年度	21年度	22年度(目標)
① 広報板設置数		台	4	4	4
②					
③					
活動単位当たりコスト(【A】／【B】①)			1,175,000 円	1,228,250 円	1,299,250 円
市民1人当たりコスト(【A】／人口)			39 円	41 円	44 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方	平成20年度		平成21年度	平成22年度	
	①	新規設置広報板設置数 (式)	台	予算内で多くの設置を目指す	目標	4	4	達成率(%)	5
					実績	4	4	100.0%	
	②	(式)			目標			達成率(%)	
					実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	市民に広報板を通して市政情報等を提供する上で、整備・管理が必要である。
		○						○			

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	広報板は市政情報を提供する一つの手段として必要であり、市民に十分活用されている。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
		社会情勢の変化に対応している	☐	☐	☒	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
		緊急性が認められる	☐	☐	☒	
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	効率良く設置に努めている。また、維持管理課との連携を密にし、広報板移設などの対応が素早くできる。
		受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐	
		市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒	☐	☐	
	有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	広報板は市民に活用され、市内広域に情報提供が行なわれている。
		上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☒	☐	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒	
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☒	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☒	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☒	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	成果は十分達成されており、適切に管理できている。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当部局評価	総合評価	
	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	地域住民に広く情報提供する手段として、広報板は必要であり、適切な管理・設置が行なえている。平成19年度より広報板の交換は、維持管理課に依頼しており、経費削減に努めている。	
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	
行革本部評価	他市の状況を見据え、広報板に広告を掲載し広告料の収入で財源の確保を検討する。	
	総合評価	評価理由・意見
	☐ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☒ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	一般財源額が増加傾向にあることから、コスト削減に努める。